中小企業活性化条例成果目標 R7年度実績（令和7年度～9年度）

資料3

中小企業活性化の目標（「活性化した」と言える状況）	目標達成を図る代表的な指標	7年度 目標値	7年度 実績値	8年度 目標値	9年度 目標値	R7年度の目標達成状況		目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	7年度 目標値	7年度 実績値	8年度 目標値	9年度 目標値	R7年度の目標達成状況（不達成の場合はその理由）
自動車、半導体、医療機器関連産業等の集積や企業誘致の推進により、中小企業が、主体的に大企業や他の中小企業との連携を促進し、価格や品質面での競争力を高め、また新たなイノベーションの創出を図るなど、提案型企業として、付加価値の高い商品やサービスを生み出し、域内外への商品展開力を身につける。	① 中小製造業の製造品出荷額（億円）	14,600（R6）	15,020（R6）	14,892（R7）	15,190（R8）	半導体不足解消によるサプライチェーンの正常化や値上げによる販売単価の上昇等により、目標を達成することができた。	1	自動車関連で継続した取引のある企業会会員数（社）	110	112	115	120	自動車の電動化等に対応しようとする企業の支援及び生産性向上と人材育成・確保の取組を後押しし、目標を達成した。
							2	半導体関連企業の事業化および販路開拓件数（研究開発による事業化件数、販路開拓事業による新規取引件数）（年間）	29	92	29	29	研究開発による事業化件数が１６件、販路開拓事業による新規取引件数が７６件で目標を達成した。
							3	医療関連機器研究開発プロジェクト支援件数（件）	3	5	3	3	産学官連携が有効に機能することで、想定を上回る件数の研究開発プロジェクトが進み、目標を達成することができた。
							4	食品出荷額（億円）	3,014	3,136	3,074	3,135	大規模展示商談会への出展支援や食のたすきサイトでの情報発信など、販路拡大に取り組み、目標を達成した。
							5	６次産業化等の新規取組件数（件）	12	11	12	12	6次産業化サポートセンターや振興局による新規取組事業者の掘り起こしを行った結果、目標を概ね達成した。
							6	おおいた中小企業活力創出基金助成事業による事業（商品開発・販路開拓）等の採択件数（年間）	8	12	8	8	24件の応募があり、審査をした結果12件を採択して事業者の取組を支援するなど、目標を達成した。
							7	官公需の中小企業向け契約率（%）	87.8	89.2	87.8	87.8	庁内各所属において、中小企業の受注機会の拡充に取り組んだ結果、目標値を達成した。
	② 企業誘致件数（件）	50	50	50	50	自動車関連や半導体関連、IT関連等の情報通信を中心に目標を達成した。	8	企業訪問件数（件）	1,100	1,697	1,100	1,100	意欲的な企業訪問により目標値を達成した。
	③ DXに取り組む県内中小企業等の割合（%）	69.4	87.4	72.6	75.8	支援機関の人材育成や、AI、情報セキュリティの普及、データ経営、デジタルスキル研修などの取り組みの結果、目標を達成した。	9	データ経営を普及する支援者の育成数（人）	20	29	20	20	商工団体や金融機関等に対し、DXにおけるデータ経営の重要性を広報することで、目標値を達成した。
							10	デジタルスキル向上の人材育成をした事業者数（事業者）	60	83	60	60	事業者ごとの課題点に合わせた人材育成支援を実施することで、目標値を達成した。
							11	ＡＩ関連プロジェクト創出数（件）	5	41	5	5	AI活用を希望する事業者へのヒアリング件数はのべ377件に及び、目標値を達成した。
	④ 先端技術挑戦産学連携プロジェクトに取り組む県内企業数（社・累計）	10	11	15	20	県内企業を対象にしたヒアリングや、先端技術の動向、県外企業・大学等の取組を紹介する先端技術研究会を開催することにより、目標値を達成した。	12	先端技術研究会の開催回数（回）	5	5	5	5	AIやロボティクス、環境・エネルギーなど5分野のテーマに沿って開催し、目標値を達成した。
							13	マッチング相談件数（件）	20	20	20	20	県内企業へのヒアリングや先端技術研究会を通じて県外企業や大学とのマッチングを行い、目標値を達成した。
							14	イノベーション人材育成講座開催回数（回）	3	6	3	3	講座内で参加企業の提案するプロジェクトへの多角的な視点と研究室との連携可能性も視野に、大学生の協働参加も行うことで、目標値を達成した。

中小企業活性化条例成果目標 R7年度実績（令和7年度～9年度）

資料3

中小企業活性化の目標（「活性化した」と言える状況）	目標達成を図る代表的な指標	7年度 目標値	7年度 実績値	8年度 目標値	9年度 目標値	R7年度の目標達成状況		目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	7年度 目標値	7年度 実績値	8年度 目標値	9年度 目標値	R7年度の目標達成状況（不達成の場合はその理由）
成長を後押しする経営革新やベンチャー企業の育成により、中小企業が需要の縮小や消費者ニーズの多様化に対応するため、新たな商品・サービスの開発や新事業展開を推進し、売上げや収益力の向上を図る。また、創業支援等により、創業者数が増加する。	⑤ 創業支援件数（件）	700	702	700	700	おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら精力的に創業を支援し、目標を達成した。	15	スタートアップセンター利用延べ人数（人）	1,800	2,315	1,800	1,800	セミナー内容の拡充などにより利用者数・相談件数が増加した。
							16	ビジネスチャレンジコンテスト応募件数（件）	50	52	50	50	全４回のビジネスプランブラッシュアップ講座を開催したことにより目標値を達成した。 ※R5年度より大分県ビジネスプラングランプリは大分県ビジネスチャレンジコンテスト「OITAゼロイチ」にリブランディング(実績値は「OITAゼロイチ」のもの)
	⑥ 経営革新計画承認件数（件）	120	99	120	120	R7年度に国が「伴走型小規模事業者支援推進事業・商工会事業継続力強化支援型」を新設し商工団体では事業継続力強化計画を重点的に推進。県内企業でもDX導入に伴うサイバー対策などで同計画策定ニーズが高まった。結果的に、支援機関・企業双方において同計画の策定が先行し、経営革新計画の策定まで手が回らず申請件数が伸びなかったもの。	17	（経営革新承認事業者のうち）年率3%以上の付加価値額（または一人あたり付加価値額）の伸びを達成した事業者の割合（%）	50	54	50	50	経営革新計画承認企業が計画に沿った事業実施が行えたことから、目標を達成した。
							18	県内支援機関の支援による国の支援策（再構築、ものづくり、持続化）採択件数の割合（%）	1	1.51	1	1	事業計画の策定等、伴走支援に努めたことにより目標値を達成した。
							19	商工団体による巡回指導件数（件）	29,210	29,616	28,800	28,800	積極的な巡回に努めたことにより目標値を達成した。
							20	クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材と企業との連携による商品・サービス事業化件数（年間）	20	22	20	20	参加者の事前アンケートの回答結果を元にしたマッチングの実施により、県内企業とクリエイターとのミスマッチ防止を図るとともに、事業者のニーズに応じたフォローアップを実施することで、目標の達成やクリエイティブ活用の後押しに繋がった。
							21	知財支援機関による知的財産相談件数（件）	1,528	1,279	1,584	1,641	R7年度は、全国的に特許出願件数が増加し、大分県においても特許出願が増加した。一方、製造業では昨今の人手不足や物価高の影響を受け、価格転嫁交渉や生産工程の改善による生産性向上に注力しているため、新たな開発投資にまで手が回らず知的財産化までリソースを割けない状況が見られる。このような状況から、目標は未達成となった。しかし前年度と比較し相談件数も伸びているため、引き続き関係各所と協力し、知財普及を進めることで目標達成を目指す。
							22	地域づくり取組件数(地域未来創造総合補助金)（年間）	120	100	120	120	振興局を中心に市町村や採択希望者等への相談対応を行っている。採択件数はR6年度（90件）より増加したものの、100件にとどまっており、運用や体制等について不断の見直しが必要。
	⑦ 事業承継相談対応件数（件）	1,200	1,447	1,200	1,200	商工団体や金融機関など支援機関による事業承継への取組により、県内事業者の事業承継に対する課題意識が高まり、目標件数を達成した。	23	エリアネットワーク連絡会議の参加者数（人）	107	174	107	107	R7年度は従来の支援機関（商工団体など）に加え自治体担当者も多く参加し目標達成

中小企業活性化条例成果目標 R7年度実績（令和7年度～9年度）

資料3

中小企業活性化の目標（「活性化した」と言える状況）	目標達成を図る代表的な指標	7年度 目標値	7年度 実績値	8年度 目標値	9年度 目標値	R7年度の目標達成状況		目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	7年度 目標値	7年度 実績値	8年度 目標値	9年度 目標値	R7年度の目標達成状況（不達成の場合はその理由）
商店街の振興策により、商店街が自ら創意工夫して意欲を持って活性化に取り組むようになり、地域の特性を活かした個性的な商店街が増加する。また、求評・商談会の実施や海外展開支援により、情報発信を強化し、消費者ニーズに合った商品の開発や、大都市圏、海外におけるビジネスを展開する中小企業が増加する。	⑧ 県民一人当たり卸売・小売業等売上高（千円/人）	2,654（R6）	2,845（R6）	2,683（R7）	2,712（R8）	インターネットを活用した情報発信や販路開拓等を支援することで、卸売業・小売業等の売り上げが伸び、県民一人当たり卸売・小売業等売上高について目標を達成した。	24	県の施策によりデジタル活用等の効果的な情報発信に取り組んだ個店等の数（社/年）	90	96	90	90	大分市、日出町、臼杵市の3地域において、入門・初級・中級・上級の全4回からなるGoogleマップ活用スクールを開催。延べ96事業者が参加し、参加事業者の持続的な情報発信を可能にした。
							25	民間アイディア等の活用等により、商店街等のコミュニティ機能強化や商業活性化など地域課題解決の取組を実施した件数（件/年）	5	5	5	5	アイディアをもつ民間事業者と商店街とのマッチング会を実施し、支援したことにより目標を達成した。
							26	対面商談会への参加事業者数（件）	70	139	70	70	FHC上海出店4社、海外バイヤー招へい商談会参加37社、4県合同焼酎PR2社、ビーコンプラザ商談会、合計139社が対面での商談会に参加した。
	⑨ 観光消費額（億円）	2,631	3,212	2,653	2,676	戦略的なプロモーションによる外国人宿泊者数の増加や、観光コンテンツの高付加価値化に加え、円安を背景としたインバウンド旅行者の購買意欲の高まり等の影響もあり、目標を達成した。	27	県内宿泊客数（千人）	8,359	8,128	8,437	8,515	夏季の酷暑や地震の噂等の影響により伸び悩んだ。なお、コロナ前（2019年）との比較では、2.9%増加。約４割の都道府県がコロナ前の水準に戻り切れていない中、順調に回復している。
							28	外国人宿泊客数（千人）	1,328	1,491	1,406	1,484	戦略的なプロモーションの効果等により目標を達成した。
							29	外国人旅行消費額（億円）	562	707	584	607	戦略的なプロモーションの効果等により目標を達成した。
	⑩ 県の施策により新たな海外取引を開始した企業数（社）	31	45	43	56	ジェトロ大分をはじめ、Oita食輸出コンソーシアムの構成機関と連携し、海外バイヤー招聘商談会、米国や中国・上海などでの展示会・商談会等の実施により販路拡大の取組を進めたことで、目標を達成した。	30	県の施策により、セミナー・商談会等への参加や支援策を活用した県産加工食品関連企業数（社）	150	207	150	150	「Oita食輸出コンソーシアム」を通じて、県内事業者の海外展開の状況に応じた、切れ目のない支援を連携して行った。 また、海外展開セミナーの開催や米国・中国・台湾でのフェアや展示会の開催、海外バイヤー招聘商談会の実施や県内中小企業向けの海外展開サポート補助金等により販路拡大を後押しした。

中小企業活性化条例成果目標 R7年度実績（令和7年度～9年度）

資料3

中小企業活性化の目標（「活性化した」と言える状況）	目標達成を図る代表的な指標	7年度 目標値	7年度 実績値	8年度 目標値	9年度 目標値	R7年度の目標達成状況		目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	7年度 目標値	7年度 実績値	8年度 目標値	9年度 目標値	R7年度の目標達成状況（不達成の場合はその理由）
若者、女性、高齢者等の就業支援により、県内大学・高校卒業者の県内中小企業への就職者数が増加するとともに、M字カーブの解消のため、中小企業が出産や育児等で離職した女性を積極的に活用するなど、中小企業における人材の確保が進む。また、職業訓練等により学卒者や離転職者の再就職が進むとともに、企業在職者の技術・技能が高まる。	⑪　１５～６９歳就業者数（人）	508,100	514,700	501,700	495,300	少子高齢化の進行や若年者の県外転出等により生産年齢人口が減少する中、新卒者、UJIターン希望者の県内就職促進や、女性、高齢者、障がい者、外国人等多様な人材に対する就業支援により目標値を達成した。	31	福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者割合（%）	25	19.3	25	25	福岡市大名の「dot.」を拠点に就職イベントの実施や大学等へのアプローチを進めてきたものの、学生に対する大企業の積極的な採用活動により地方中小企業の人材確保が極めて厳しく、目標達成には至らなかった。
							32	女性の就業支援による就労率（%）	55	44	55	55	マッチングイベント開催の周知広報に力を入れるなどした結果、イベントの参加者は増加したが、イベント後の会社見学参加者が少なく、就労を希望する女性と企業側のマッチング機会が少なくなってしまったことから、就職率の目標を達成できなかった。
							33	男性の育児休業取得率（%）	50	42	57	64	取得率が過去最高の42%に上昇し、伸び率としても過去２番目となる9ポイントの大幅な上昇となったが、育児と仕事の両立を支える職場環境の構築が十分に進んでいないことが要因となり、目標未達成となった。
							34	おおいた子育て応援団認証企業総数（社）	650	688	700	750	目標値650社に対し、実績値688社となり、目標を達成した。
							35	大分県中高年齢者就業支援センターのキャリアコンサルティング利用者の就職者数（人）	95	164	95	95	国家資格キャリアコンサルタント有資格者を就業支援員として配置し、中高年求職者に対してきめ細やかな支援を行い、164人の就職に繋げることができ、目標を達成した。
							36	障がい者雇入れ実習生の就職人数（人）	70	127	70	70	職場実習を通じて民間企業と障がい者が相互理解を深める、「雇入れ体験」を障害者就業・生活支援センターに委託して実施し、127人の就職につなげることができ、目標を達成した。
							37	高校・大学等新卒者の県内就職率（%）	59	55.5	59.5	60	全国的な労働力不足により地方中小企業の人材確保が極めて厳しい中、県内の高校生や大学生に対し、就活マッチングイベントの実施やWEB・SNS等による県内企業の魅力周知に努めたが、目標を下回る結果となった。
							38	若年技能者育成企業助成金支給件数（件）	14	13	14	14	令和7年度は、事業のチラシを受検案内や受検票を送付する際に同封するとともに、会議で周知するなど積極的に募集を行ったが、補助金の申請手続きが煩雑なことや受検予定の従業員の退社による申請取り下げが３件発生した。支給件数は昨年度から2件（社）増加したものの、目標値に到達せず13件（社）となった。
							39	工科短期大学校修了生のうち就職希望学生の就職率（%）	95	100	95	95	高度な技術・技能を習得するため、企業で長年活躍したエキスパートを講師に招き、最新機器を導入し、学生に対する講義・実習を計画的に実施したことにより、目標を達成した。

中小企業活性化条例成果目標 R7年度実績（令和7年度～9年度）

資料3

中小企業活性化の目標（「活性化した」と言える状況）	目標達成を図る代表的な指標	7年度 目標値	7年度 実績値	8年度 目標値	9年度 目標値	R7年度の目標達成状況		目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	7年度 目標値	7年度 実績値	8年度 目標値	9年度 目標値	R7年度の目標達成状況（不達成の場合はその理由）
戦略推進のための体制整備等	-	-	-	-	-	-	40	支援施策の活用状況の割合（%）	80	66	80	80	概ね60%台中盤で推移しており、新型コロナウイルス流行前の数値に近づきつつある。
							41	施策紹介サイト「おおいた中小企業支援ポータル」の年間閲覧回数（回）	120,000	78,306	120,000	120,000	新型コロナウイルス対策の事業が終了したことから閲覧数が徐々に減少しており、R7年度においても目標を下回った。
							42	県内中小企業数の伸び率（全国伸び率対比）	1.01	1.01	1.01	1.01	令和３年度経済センサスを基に計算していることから、令和６年度実績と同様
							43	県内中小企業雇用数の伸び率（全国伸び率対比）	1.01	1.01	1.01	1.01	令和３年度経済センサスを基に計算していることから、令和６年度実績と同様

達成、概ね(9割)達成：１０件
未達成　　：　１件（黄色塗潰し）

達成、概ね(9割)達成：　36件
未達成　　：　7件（黄色塗潰し）